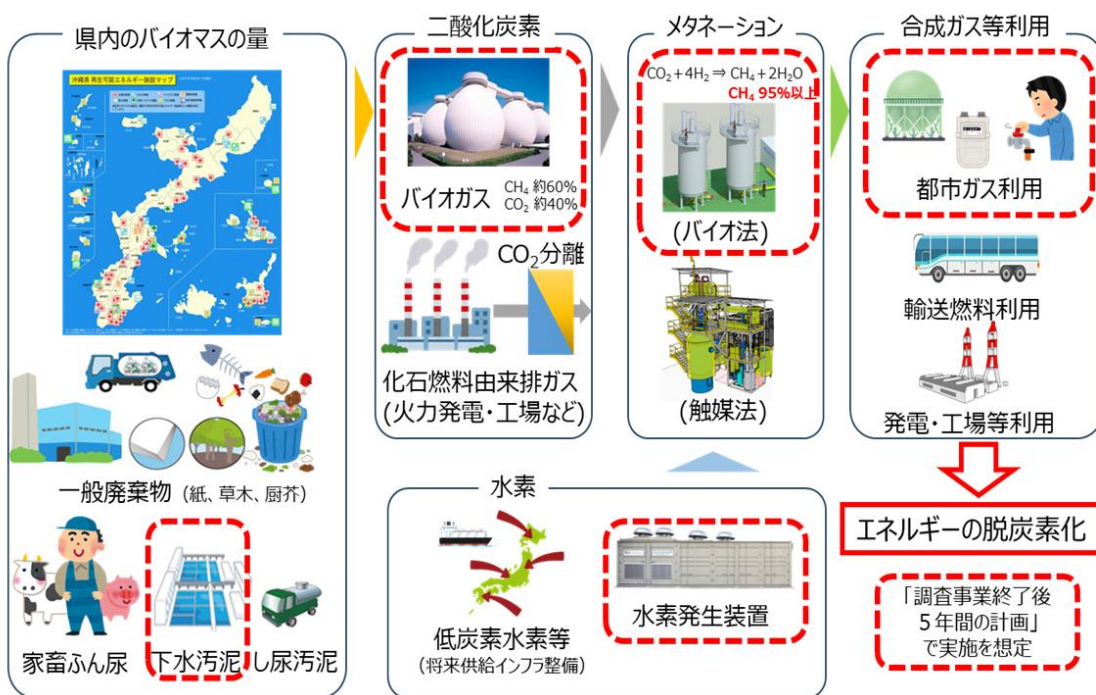


沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業に採択

～ CO₂活用による GHG 削減と自立型エネルギーシステムの構築を目指し ～

カナデビア株式会社は、このほど、内閣府沖縄総合事務局が実施する「令和 8 年度沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業」において、沖縄ガス株式会社（沖縄県那覇市、代表取締役社長 湧川 直明、以下、沖縄ガス）と共同で実施する「二酸化炭素の活用による温室効果ガス削減及び事業化可能性調査」（以下、本調査）が採択されましたのでお知らせします。

【沖縄県での調査事業のイメージ】



本調査は、^{とうしょ}島嶼地域におけるエネルギーの安定供給及び自給率向上を通じた経済安全保障の強化の推進に寄与するため、二酸化炭素 (CO₂) と水素 (H₂) から合成メタン (CH₄) を製造・活用する「メタネーション」のインフラ整備に関する調査を行うもので、沖縄地域のバイオマス起源の二酸化炭素や水素の賦存量（潜在的な存在量）、導入コストなどについて検討し、合成メタンの導入拡大による温室効果ガス (GHG) 削減効果や事業化の可能性を調査します。

具体的には、下水処理場や畜産、食品会社へのヒアリングなどを通じて沖縄地域において活用可能な二酸化炭素や供給可能な水素の量を予測し、GHG 削減効果を試算しつつ、最終的に合成メタン製造の事業化可能性について技術面や法令への適合性を含めて評価します。

沖縄県では、2050 年のカーボンニュートラル化のため、2030 年度には 26%～31%（2013 年度比）の GHG 削減を目標としていますが、一方で、エネルギーの脱炭素化だけでなく、島嶼地域特有の地理的条件などから、安定的かつ小規模・分散型で完結可能なエネルギーシステムとの両立が課題となっています。

当社は、メタネーション技術に関して、メタン発酵液に存在する微生物を活用する「バイオ法」では海外での納入実績があるほか国内でも導入に向けた調査事業を実施しており、また、当社独自の触媒を用いた「触媒法」では国内での納入実績が既に 10 件以上あります。さらに、メタネーション技術との連携が重要な水素発生装置を製造しており、水素に関する知見も有しています。

沖縄ガスは、下水汚泥から発生する消化ガス（バイオガス）の発電事業に取り組み、バイオガス発生量の管理や成分分析等のノウハウを持ち合わせています。

本調査では、こうした両社の知見を活用して連携し、調査終了後、将来的には下水処理場の下水汚泥から発生する消化ガス中の二酸化炭素の有効活用を想定した実証事業も視野に入れており、沖縄地域における GHG 削減と、自立型かつ地産地消型エネルギーシステムのモデル化を目指します。

当社は、メタネーションをはじめ、環境・エネルギー分野における幅広い実績と技術的知見を生かし、引き続き、各地域の脱炭素や資源循環に貢献してまいります。

なお、本調査の概要は以下のとおりです。

1. 事業名：二酸化炭素の活用による温室効果ガス削減及び事業化可能性調査
2. 概要：沖縄地域の二酸化炭素、水素の賦存量、導入コスト等の検討
合成メタンの導入拡大による温室効果ガスの削減及び事業化可能性の調査
3. 事業者：カナデビア株式会社（幹事法人）
沖縄ガス株式会社（共同申請者）
4. 実施期間：2026 年 4 月～2027 年 3 月

（終）